

U.S. Indicators

発表日: 2021年12月6日(月)

米国 供給制約と強い需要でインフレ圧力(ISM非製造)

～需給バランスの悪化が継続～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治 (Tel: 050-5474-7493)

21年11月のISM非製造業景気指数(総合、季節調整値)は、69.1(前月66.7)と市場予想中央値の65.0への低下に反して前月比+2.4%p上昇し、過去最高を更新した。供給制約など多くの逆風を受けながらも、行動制限の緩和等を背景に、非製造業部門は好調さを増した。企業からの報告では、人材・労働力不足、サプライチェーンの混乱、物資不足、インフレ、物流の問題が供給制約となっていると指摘された。このような中、活動指数が過去最高を更新したほか、新規受注が過去最高水準を維持するなど、需要のさらなる強まりが示されており、需要が供給を上回った状態が継続している。燃料費、輸送能力の制約、需要と供給の不均衡によって引き起こされる継続的なインフレ圧力が幅広い製品に影響を与えていると報告されるなど、インフレ圧力が強まっている。

11月は、全18業種が拡大した(10月18業種)。拡大した業種では、強い順に不動産業、運輸・倉庫、小売業、農林水産業、企業向けサービス、公益、卸売業、鉱業、公的部門、建設業、医療・社会支援、芸術・娯楽・レクリエーション、その他サービス、専門・科学・技術サービス、金融・保険、情報産業、教育サービス、宿泊・飲食サービスとなった(下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す)。縮小した業種はゼロ(10月ゼロ業種)。

非製造業総合指数の構成項目では、雇用が56.5(前月51.6、前月比+4.9%p)、活動指数が74.6(前月69.8、前月比+4.8%p)と上昇したほか、入荷遅延が75.7(前月75.7、前月比0.0%p)、新規受注が69.7(前月69.7、前月比0.0%p)と前月同様に高い水準を維持した。総合指数への寄与度では、雇用が前月比+1.23%p、活動指数が前月比+1.20%p、入荷遅延が前月比0.00%p、新規受注が前月比0.00%pの押し上げ寄与となった。

サブ項目では、世界的な景気回復によって新規輸出受注が57.9(前月62.3、前月比▲4.4%p)と高い水準を維持しており、米国輸出の増加傾向を示唆している。

インフレ環境では、ディーゼル燃料、ガソリン、燃料、労働コスト、鉄鋼製品、電気部品、アルミニウム等の上昇により、仕入価格指数が82.3(前月82.9)と高い水準にとどまっており、価格上昇圧力の強い状態が継続している。

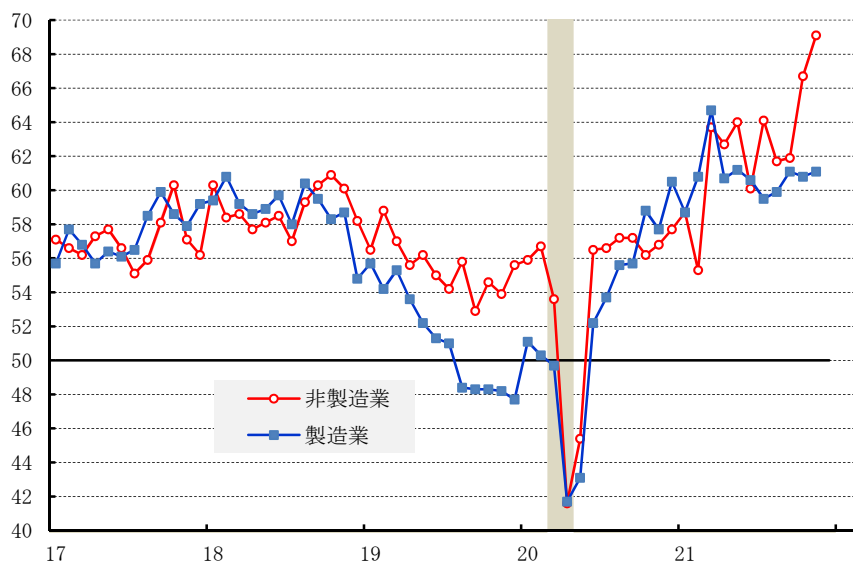
米国経済全体の景気動向を示す「ISM総合景気指数(非製造業景気指数と製造業景気指数の合成)」は、11月に68.3(10月66.1)と前月比2.2%p上昇し高い水準となった。四半期でも、10、11月平均67.2と7-9月期平均62.3から大幅に上昇しており、10-12月期の実質GDPが7-9月期の前期比年率+2.1%から大幅に加速していることを示唆している。

I S M非製造業景気指数

	総合指数	活動指数	新規受注	雇用	入荷遅延	受注残高	仕入価格	新規輸出受注	在庫変動
21/01	58.7	59.9	61.8	55.2	57.8	50.9	64.2	47.0	49.2
21/02	55.3	55.5	51.9	52.7	60.8	55.2	71.8	57.6	58.9
21/03	63.7	69.4	67.2	57.2	61.0	50.2	74.0	55.5	54.0
21/04	62.7	62.7	63.2	58.8	66.1	55.7	76.8	58.6	49.1
21/05	64.0	66.2	63.9	55.3	70.4	61.1	80.6	60.0	51.5
21/06	60.1	60.4	62.1	49.3	68.5	65.8	79.5	50.7	49.9
21/07	64.1	67.0	63.7	53.8	72.0	63.5	82.3	65.8	49.2
21/08	61.7	60.1	63.2	53.7	69.6	61.3	75.4	60.6	46.9
21/09	61.9	62.3	63.5	53.0	68.8	61.9	77.5	59.5	46.1
21/10	66.7	69.8	69.7	51.6	75.7	67.3	82.9	62.3	42.2
21/11	69.1	74.6	69.7	56.5	75.7	65.9	82.3	57.9	48.2

(出所) I S M

I S M景気指数の推移



(出所) I S M(注) シャドー部は景気後退期

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

